

# 今後のTeam E-Kansaiにおける タイ展開戦略(案)について

2011年8月2日(火)

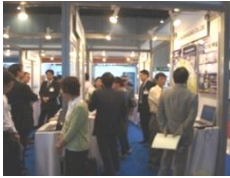
近畿経済産業局

# タイ関連事業の主な取り組み

## ミッション派遣

【2009年5月20-23日】

○タイ最大の環境展示会「Entech Pollutec Asia 2009」にメンバー企業12社が参加。  
○質の高い商談会165件が行われ、年内に3件の成約・内諾。



【2010年9月13-18日】

○JETROと連携し、「Entech Pollutec Asia2010」にメンバー企業等11社が参加。308件の商談会が行われ、うち、成約1件、成約見込8件の成果あり。  
○また、アマタナコーン工業団地での企業プレゼンやFTIとのMOU締結、タイ工業大臣表敬等を併せて行った。

【2011年5月31日-6月4日】

○JETROと連携し、「Entech Pollutec Asia2011」にメンバー企業等6社が参加。256件の商談会が行われ、うち、成約4件、成約見込36件の成果あり。  
○また、FTIとのMOUに基づき共催でワークショップを開催。



## タイ工業連盟(FTI)との覚書(MOU)の締結

【2010年9月14日】

○FTIとTeam E-Kansai及びJETROバンコクセンター間でビジネス連携促進のための覚書(MOU)を締結し、技術情報の交換やビジネスマッチング、人材育成事業等を連携して実施することとなった。



## システム提案型プロジェクトの組成

○アマタナコーン工業団地において、タイ側関係者と協働しながら、「環境配慮型工業団地」のモデル構築に向けたF/S調査を実施。関西の有する技術等を活用しつつ、「廃棄物管理の強化のためのOne Stop Service機能の整備」や3Rの促進、エネルギーの有効活用等を通じたCo2排出量の削減等を図る提案を行い、本提案に沿った取り組みをタイ側及び関西側関係者間で協力しながら進めることに合意。

○なお、本F/S調査の円滑化のため、タイ工業省、アマタ社及び近畿経済産業局の間で協力のための文書を2010年9月14日に締結。



# タイ関連事業の主な取り組み

## タイ ビジネスセミナーの開催

**【2009年8月4日】**

タイへの環境関連投資の際のインセンティブについてタイ投資委員会(BOI)副長官から紹介してもらったと同時に、タイにおける知的財産の保護・活用や事業展開するにあたっての基礎知識について現地で活躍する弁理士の方からご講演を頂いた。

**【2010年8月6日】**

工業省工場局(DIW)やタイ投資委員会(BOI)等からタイの環境ビジネスの現状や各種投資インセンティブ等についての紹介を行った。



## タイからのミッション受入

**NSTDAからのミッション団の受入  
(2009年10月27～28日)**

タイ科学技術省傘下の国家科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency)を中心とするミッション団11名が、「産業技術支援プログラム(ITAP)」を通じて来日した際に、関西の環境・エネルギー関連企業や関連施設の訪問。関西の環境・省エネビジネスやフォーラム活動を紹介

**タイ工業省等省エネ・エコタウン視察ミッション団の受入  
(2010年3月31日～4月2日)**

我が国の省エネルギー技術やエコタウンについて視察するため、タイ工業省次官補を団長とする工業省関係のミッション団7名の受入れを行い大阪エコタウン等の視察を行った。



**Study Tour in OSAKA  
(2011年12月13日～18日)**

エコタウンF/S調査事業の一環として、工業省工場局次長を代表に、タイ工業団地公社(IEAT)、タイ工業連盟(FTI)、アマタ社等関係機関を招致し、大阪エコタウンや先進的施設の視察や意見交換会等を実施。



# これまでの主な取り組みの相関関係

工業省との定期的な対話  
及び協力文書の締結

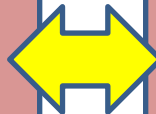
FTIとTeam E-Kansai,  
JETROバンコクとのMOUの締結



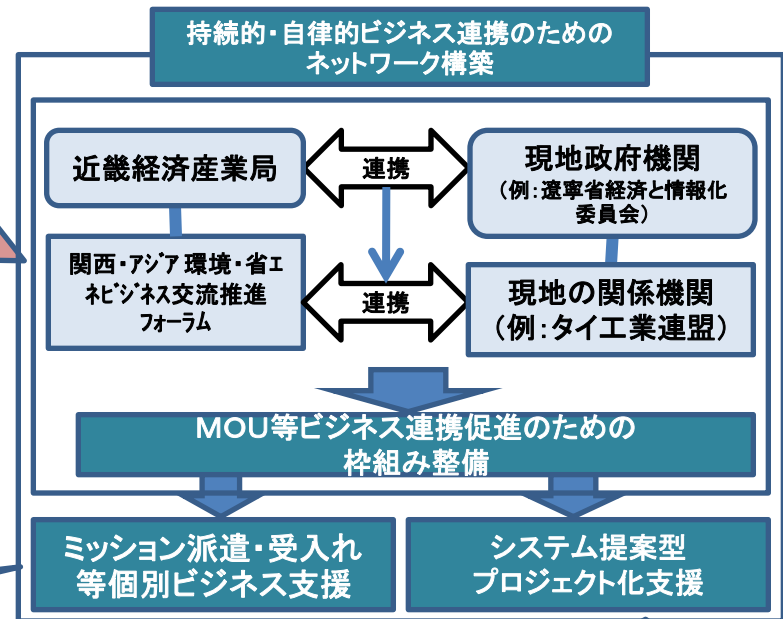
ENTECH POLLUTEC ASIAへの参加や  
ビジネスマッチング会の開催

各種ミッション受入を通じたメンバー  
企業等の製品・技術等の紹介

ビジネスセミナーの開催等を通じた  
各種情報の提供



アマタナコーン工業団地における  
環境配慮型工業団地モデル  
の構築



# タイにおける展開戦略(案)

～特定フィールドでの展開～

アマタナコーン工業団地

①廃棄物管理の強化  
【One Stop Serviceの整備】

②セメント産業の有効活用の促進

One Stop Serviceの整備支援

(23年度取組予定)  
①専門家派遣による人材育成  
②日系入居企業等の協力体制構築  
③タイ側官民関係者との対話の継続 等

我が国企業等との連携によるOne Stop Serviceの整備

入居企業等の廃棄物処理・リサイクルに係る具体的なニーズやビジネスチャンスの把握

システム提案等

同工業団地におけるその他のビジネスニーズへの対応

①高度排水処理技術ニーズ  
②エネルギー利用の効率化ニーズ

ビジネスチャンスの拡大

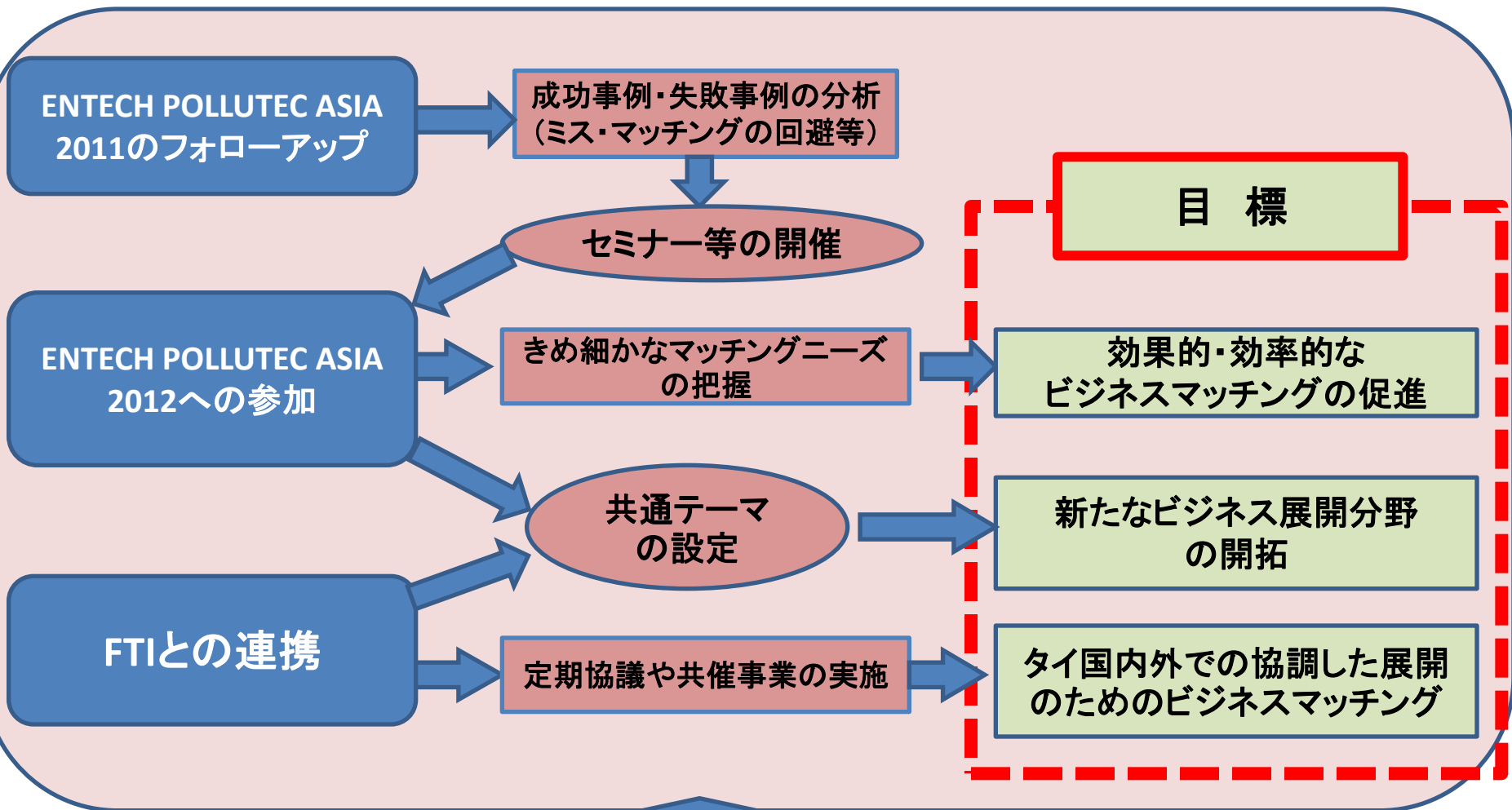
日タイ二国間政策対話等タイ政府への働きかけ

タイの政府・民間関係者への普及啓発活動  
(例:日本でのセメント工場での活用事例の紹介等の研修事業)

タイにおけるセメント産業等での廃棄物の有効活用のための制度・条件等の緩和

～社会・経済環境の改善を通じた展開～

# タイにおける展開戦略(案)(続)



官民連携の強みを生かした展開のためのインプット